

2019年5月期 決算短信(日本基準)(連結)

2019年7月9日

上場会社名 キャリアバンク株式会社

上場取引所 札

コード番号 4834 URL <http://www.career-bank.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 良雄

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経理財務部長兼経営管理部長 (氏名) 橋本 正太

TEL 011-251-3373

定時株主総会開催予定日 2019年8月29日 配当支払開始予定日 2019年8月30日

有価証券報告書提出予定日 2019年8月30日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 証券会社及び金融機関向け

(百万円未満切捨て)

1. 2019年5月期の連結業績(2018年6月1日～2019年5月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年5月期	5,749	3.2	103		110		53	
2018年5月期	5,937	2.1	1		2	97.5	25	

(注) 包括利益 2019年5月期 73百万円 (%) 2018年5月期 9百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年5月期	53.73		6.8	4.6	1.8
2018年5月期	26.06		3.3	0.1	0.0

(参考) 持分法投資損益 2019年5月期 百万円 2018年5月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年5月期	2,476	1,127	32.1	801.31
2018年5月期	2,338	1,072	32.9	773.80

(参考) 自己資本 2019年5月期 795百万円 2018年5月期 768百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年5月期	132	10	81	1,368
2018年5月期	36	16	39	1,165

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年5月期				13.00	13.00	12		1.6
2019年5月期				13.00	13.00	12	24.2	1.7
2020年5月期(予想)				13.00	13.00		24.1	

3. 2020年5月期の連結業績予想(2019年6月1日～2020年5月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,038	5.0	131	27.5	129	16.4	53	0.9	54.21

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年5月期	993,000 株	2018年5月期	993,000 株
期末自己株式数	2019年5月期	株	2018年5月期	株
期中平均株式数	2019年5月期	993,000 株	2018年5月期	993,000 株

(参考)個別業績の概要

1. 2019年5月期の個別業績(2018年6月1日～2019年5月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年5月期	4,107	5.8	16		24		29	481.1
2018年5月期	4,358	3.0	5		2	87.8	5	26.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年5月期	29.78	
2018年5月期	5.12	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年5月期	1,777	618	34.8	623.23
2018年5月期	1,729	612	35.4	616.66

(参考) 自己資本 2019年5月期 618百万円 2018年5月期 612百万円

2. 2020年5月期の個別業績予想(2019年6月1日～2020年5月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,336	5.6	20	18.0	24	0.6	14	50.5	14.74

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、[添付資料]3ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報)	11
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度において、雇用を取り巻く環境は、有効求人倍率が高い値で推移し、企業における人手不足感が続く状況でありました。また、若年者の離職率も継続して高く、雇用の流動性も上昇傾向が続きました。その中で当社グループは企業と人材を繋ぐ役割と機能を果たすため、質の高い人材サービスの提供を通じて双方が求めるニーズに応えてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績については、売上高は5,749,865千円（前連結会計年度比3.2%減）、経常利益は110,883千円（前年同期は経常利益2,584千円）、親会社株主に帰属する当期純利益は53,352千円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失25,876千円）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

①人材派遣関連事業

人材派遣関連事業においては、派遣法改正の影響による短期単発案件の減少により、売上高及びセグメント利益が前年同期を下回りました。この結果、売上高2,880,616千円（同9.7%減）、セグメント利益264,334千円（同3.0%減）となりました。

②人材派遣関連事業（関東）

人材派遣関連事業（関東）においては、利益率の低い入札案件を見送ったことにより売上高は前年同期を下回りましたが、売上総利益率の改善に努めた結果セグメント損失を縮小できました。この結果、売上高509,969千円（同13.6%減）、セグメント損失11,324千円（前年同期はセグメント損失40,167千円）となりました。

③人材紹介事業

人材紹介事業においては、海外からのインターンシップ受入サポート事業等が伸びたことや、メディカル部門での紹介数が回復してきたことにより、売上高及びセグメント利益が前年同期を上回りました。この結果、売上高149,464千円（同39.3%増）、セグメント利益28,447千円（同174.8%増）となりました。

④再就職支援事業

再就職支援事業においては、有効求人倍率の高まりから雇用政策関連事業が縮小傾向にある中、実績を活かした他地域への進出が奏功し、売上高及びセグメント利益が前年同期を上回りました。この結果、売上高948,152千円（同4.3%増）、セグメント利益71,910千円（同6.7%増）となりました。

⑤ペイロール事業

ペイロール事業においては、年末調整処理人数が大幅に増加したこと及び給与計算業務に付随する周辺業務の受注が増加したこと等により、売上高は前年同期を上回りました。また、作業の標準化や子会社への業務委託等により効率化を進めた結果、セグメント利益を上げることができました。この結果、売上高1,062,596千円（同11.4%増）、セグメント利益94,987千円（同41.6%増）となりました。

⑥その他

その他事業は、日本語学校運営事業が軌道に乗り始めたことが貢献し、売上高及びセグメント利益は前年同期を上回りました。この結果、売上高199,065千円（同6.3%増）、セグメント利益22,294千円（同761.3%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当社グループの資金の財源は、資本金を含む自己資本と借入金により構築しております。

当連結会計年度末の資産につきましては、主に現金及び預金の増加等により137,901千円増加し、2,476,353千円（前年同期比5.9%増）となりました。

負債につきましては、主に長期借入金の増加等により、83,050千円増加し、1,348,537千円（同6.6%増）となりました。

純資産につきましては、主に親会社株主に帰属する当期純利益の計上による利益剰余金の増加等により54,850千円増加し、1,127,816千円（同5.1%増）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、未払法人税及び未払消費税の減少、固定資産の取得による支出等の要因により一部相殺されたものの、税金等調整前当期純利益が126,646千円（前年同期は9,842千円）と増加したこと等により、前連結会計年度末に比べて203,119千円増加し、当連結会計年度末には1,368,772千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は132,266千円（前年同期は36,764千円の使用）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が、法人税等及び消費税等の支払額等を上回ったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は10,950千円（前年同期比32.7%減）であります。これは主に有形及び無形固定資産の取得による支出が、投資有価証券の売却による収入を上回ったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は81,215千円（前年同期は39,452千円の使用）であります。これは主に長期借入れによる収入が、長期借入金の返済による支出及び配当金の支払額等を上回ったことによるものであります。

（キャッシュ・フロー関連指標の推移）

	2015年 5月期	2016年 5月期	2017年 5月期	2018年 5月期	2019年 5月期
自己資本比率（%）	33.8	36.4	33.5	32.8	32.1
時価ベースの自己資本比率（%）	42.9	37.5	38.1	40.5	37.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	1.8	—	2.4	—	6.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	52.6	—	79.8	—	34.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）をベースに計算しております。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。

（注4）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

（注5）2016年5月期及び2018年5月期の「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」及び「インタレスト・カバレッジ・レシオ」については、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、働き方改革に代表される様に雇用環境が急速に変化している中で、総合人材サービス会社として、雇用のマーケットを的確に捉え、社会のニーズに応えることで業績の拡大を目指してまいります。

次期の連結業績見通しにつきましては、売上高6,038,713千円（前年同期比5.0%増）、営業利益131,961千円（前年同期比27.5%増）、経常利益129,018千円（前年同期比16.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益53,832千円（前年同期比0.9%増）を計画しております。

また、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引者等であり、海外からの資金調達必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、国際財務報告基準(IFRS)の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年5月31日)	当連結会計年度 (2019年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,165,652	1,368,772
売掛金	589,480	556,290
その他	51,747	43,164
貸倒引当金	△2,573	△1,850
流動資産合計	1,804,308	1,966,377
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	46,377	47,511
土地	71,226	71,226
その他（純額）	25,051	22,944
有形固定資産合計	142,655	141,682
無形固定資産		
のれん	54,485	48,075
その他	84,785	89,631
無形固定資産合計	139,270	137,706
投資その他の資産		
投資有価証券	149,836	125,865
繰延税金資産	11,659	14,731
その他	90,722	89,989
投資その他の資産合計	252,217	230,586
固定資産合計	534,143	509,975
資産合計	2,338,451	2,476,353
負債の部		
流動負債		
買掛金	44,535	49,544
短期借入金	500,000	500,000
1年内返済予定の長期借入金	100,000	—
未払費用	287,491	254,455
未払法人税等	18,488	39,973
未払消費税等	74,460	46,329
その他	72,564	92,283
流動負債合計	1,097,540	982,586
固定負債		
長期借入金	150,000	350,000
繰延税金負債	17,945	15,950
固定負債合計	167,945	365,950
負債合計	1,265,486	1,348,537
純資産の部		
株主資本		
資本金	256,240	256,240
資本剰余金	63,785	63,677
利益剰余金	378,125	418,568
株主資本合計	698,151	738,486
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	70,350	58,476
為替換算調整勘定	△114	△1,261
その他の包括利益累計額合計	70,235	57,215
新株予約権	2,345	2,030
非支配株主持分	302,232	330,083
純資産合計	1,072,965	1,127,816
負債純資産合計	2,338,451	2,476,353

（2）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 2017年6月1日 至 2018年5月31日）	当連結会計年度 （自 2018年6月1日 至 2019年5月31日）
売上高	5,937,683	5,749,865
売上原価	4,757,049	4,472,064
売上総利益	1,180,634	1,277,801
販売費及び一般管理費	1,181,734	1,174,284
営業利益又は営業損失（△）	△1,100	103,516
営業外収益		
受取賃貸料	8,431	8,833
受取配当金	3,333	3,018
助成金収入	2,774	3,302
その他	3,863	4,426
営業外収益合計	18,402	19,581
営業外費用		
支払利息	4,209	3,878
賃貸費用	8,431	8,259
その他	2,077	76
営業外費用合計	14,718	12,214
経常利益	2,584	110,883
特別利益		
投資有価証券売却益	39,303	17,987
その他	1,038	—
特別利益合計	40,341	17,987
特別損失		
減損損失	22,258	—
出資金評価損	10,825	2,225
特別損失合計	33,083	2,225
税金等調整前当期純利益	9,842	126,646
法人税、住民税及び事業税	24,221	36,700
法人税等調整額	△9,001	713
法人税等合計	15,219	37,414
当期純利益又は当期純損失（△）	△5,377	89,231
非支配株主に帰属する当期純利益	20,499	35,879
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に 帰属する当期純損失（△）	△25,876	53,352

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2017年6月1日 至 2018年5月31日)	当連結会計年度 (自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△5,377	89,231
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△6,273	△13,217
為替換算調整勘定	2,351	△2,240
その他の包括利益合計	△3,922	△15,457
包括利益	△9,299	73,774
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△32,535	40,331
非支配株主に係る包括利益	23,236	33,442

（3）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2017年6月1日 至 2018年5月31日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	256,240	63,305	416,910	736,456
当期変動額				
連結子会社株式の取得による持分の増減		53		53
連結子会社の増資による持分の増減		426		426
剰余金の配当			△12,909	△12,909
親会社株主に帰属する当期純利益			△25,876	△25,876
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計		480	△38,785	△38,305
当期末残高	256,240	63,785	378,125	698,151

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	78,212	△1,317	76,894	3,640	285,918	1,102,911
当期変動額						
連結子会社株式の取得による持分の増減						53
連結子会社の増資による持分の増減						426
剰余金の配当						△12,909
親会社株主に帰属する当期純利益						△25,876
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△7,862	1,203	△6,658	△1,295	16,313	8,359
当期変動額合計	△7,862	1,203	△6,658	△1,295	16,313	△29,945
当期末残高	70,350	△114	70,235	2,345	302,232	1,072,965

当連結会計年度（自 2018年6月1日 至 2019年5月31日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	256,240	63,785	378,125	698,151
当期変動額				
連結子会社株式の取得による持分の増減				
連結子会社の増資による持分の増減		△108		△108
剰余金の配当			△12,909	△12,909
親会社株主に帰属する当期純利益			53,352	53,352
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計		△108	40,443	40,334
当期末残高	256,240	63,677	418,568	738,486

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	70,350	△114	70,235	2,345	302,232	1,072,965
当期変動額						
連結子会社株式の取得による持分の増減						
連結子会社の増資による持分の増減						△108
剰余金の配当						△12,909
親会社株主に帰属する当期純利益						53,352
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△11,873	△1,147	△13,020	△314	27,850	14,515
当期変動額合計	△11,873	△1,147	△13,020	△314	27,850	54,850
当期末残高	58,476	△1,261	57,215	2,030	330,083	1,127,816

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 (自 2017年6月1日 至 2018年5月31日)	当連結会計年度 (自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	9,842	126,646
減価償却費	49,189	48,140
減損損失	22,258	—
のれん償却額	10,377	6,410
出資金評価損	10,825	2,225
支払利息	4,209	3,878
投資有価証券売却損益（△は益）	△39,303	△17,987
売上債権の増減額（△は増加）	△52,753	31,530
営業債務の増減額（△は減少）	△3,393	5,009
未払金の増減額（△は減少）	△11,713	6,315
未払費用の増減額（△は減少）	5,229	△33,051
未払消費税等の増減額（△は減少）	△15,188	△28,130
預り金の増減額（△は減少）	△2,588	1,434
前受金の増減額（△は減少）	25,765	8,258
訴訟損失引当金の増減額（△は減少）	△10,316	—
その他	△1,838	△11,936
小計	602	148,744
法人税等の支払額	△37,074	△17,079
法人税等の還付額	467	1,083
その他	△760	△481
営業活動によるキャッシュ・フロー	△36,764	132,266
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△10,000
定期預金の払戻による収入	10,000	10,000
有形固定資産の取得による支出	△11,337	△10,509
無形固定資産の取得による支出	△35,858	△34,876
投資有価証券の取得による支出	△5,000	△2,250
投資有価証券の売却による収入	31,905	36,000
子会社株式の取得による支出	△750	—
敷金及び保証金の回収による収入	4,367	7,567
敷金及び保証金の差入による支出	△9,204	△6,499
その他	△401	△382
投資活動によるキャッシュ・フロー	△16,277	△10,950
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	400,000	100,000
短期借入金の返済による支出	△300,000	△100,000
長期借入れによる収入	—	200,000
長期借入金の返済による支出	△120,320	△100,000
非支配株主への配当金の支払額	△6,589	△6,577
非支配株主からの払込みによる収入	595	595
配当金の支払額	△13,139	△12,802
財務活動によるキャッシュ・フロー	△39,452	81,215
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,606	588
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△90,888	203,119
現金及び現金同等物の期首残高	1,256,541	1,165,652
現金及び現金同等物の期末残高	1,165,652	1,368,772

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社には営業部、経営管理部及び経理財務部があり、営業部、連結子会社である株式会社エコミック及び株式会社セールスアウトソーシングにおいて、当社グループが取り扱うサービスの包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、当社グループは、営業部が統括する「人材派遣関連事業」、「人材紹介事業」及び「再就職支援事業」、株式会社エコミックが担当する「ペイロール事業」、株式会社セールスアウトソーシングが担当する「人材派遣関連事業（関東）」の5つをサービス別のセグメントとして報告セグメントにしております。

「人材派遣関連事業」は、厚生労働大臣の許可を受けて労働者派遣法に基づく一般労働者派遣事業を行う人材派遣、病院、クリニック及び介護施設等の医療業界に特化した各種人材サービスを行うメディカル派遣並びに営業及び販売等の業務過程の一部を受託するアウトソーシングを行っております。

「人材派遣関連事業（関東）」は、厚生労働大臣の許可を受けて労働者派遣法に基づく一般労働者派遣事業を行う人材派遣並びに営業及び販売等の業務過程の一部を受託するアウトソーシングを行っております。

「人材紹介事業」は、厚生労働大臣の許可を受けて職業安定法に基づく有料職業紹介事業を行っております。

「再就職支援事業」は、企業の雇用調整等、経営・労務に関するコンサルティング並びに人材の教育、転職サポート及び求人開拓等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は主に市場価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 2017年6月1日 至 2018年5月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務 諸表計上額 (注)3
	人材派遣 関連事業	人材派遣 関連事業 (関東)	人材紹介 事業	再就職支援 事業	ペイロー ル事業	計				
売上高										
外部顧客への売上 高	3,190,185	590,015	107,308	909,134	953,763	5,750,406	187,277	5,937,683	—	5,937,683
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	3,485	—	11,065	—	16,480	31,031	2,103	33,134	(33,134)	—
計	3,193,671	590,015	118,373	909,134	970,243	5,781,437	189,380	5,970,818	(33,134)	5,937,683
セグメント利益又は 損失(△)	272,509	△40,167	10,353	67,400	67,072	377,169	2,588	379,758	(380,858)	△1,100
セグメント資産	301,957	222,448	18,396	98,365	630,715	1,271,883	240,376	1,512,260	826,191	2,338,451

当連結会計年度（自 2018年6月1日 至 2019年5月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務 諸表計上額 (注)3
	人材派遣 関連事業	人材派遣 関連事業 (関東)	人材紹介 事業	再就職支援 事業	ペイロー ル事業	計				
売上高										
外部顧客への売上 高	2,880,616	509,969	149,464	948,152	1,062,596	5,550,799	199,065	5,749,865	—	5,749,865
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	1,037	—	12,056	—	13,504	26,597	1,732	28,329	(28,329)	—
計	2,881,653	509,969	161,520	948,152	1,076,100	5,577,397	200,797	5,778,195	(28,329)	5,749,865
セグメント利益又は 損失(△)	264,334	△11,324	28,447	71,910	94,987	448,355	22,294	470,650	(367,133)	103,516
セグメント資産	249,595	204,699	22,058	123,138	724,815	1,324,306	255,111	1,579,418	896,935	2,476,353

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、語学研修事業等を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	—千円	—千円
全社費用 ※	△380,858	△367,133
合計	△380,858	△367,133

※ 全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

セグメント資産

主に提出会社の現金及び預金並びに投資有価証券等であります。

3. セグメント利益又は損失は連結財務諸表の営業利益又は損失と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自2017年6月1日 至2018年5月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自2018年6月1日 至2019年5月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自2017年6月1日 至2018年5月31日)

報告セグメントに含まれない全社資産において、22,258千円の減損損失を計上しております。これは、共用資産である基幹システムの開発中止に伴う減損によるものであります。

当連結会計年度(自2018年6月1日 至2019年5月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自2017年6月1日 至2018年5月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	人材派遣 関連事業	人材派遣 関連事業 (関東)	人材紹介 事業	再就職支援 事業	ペイロール 事業	計		
当期償却額	—	—	—	—	—	—	10,377	10,377
当期末残高	—	—	—	—	—	—	54,485	54,485

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、語学研修事業等を含んでおります。

当連結会計年度(自2018年6月1日 至2019年5月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	人材派遣 関連事業	人材派遣 関連事業 (関東)	人材紹介 事業	再就職支援 事業	ペイロール 事業	計		
当期償却額	—	—	—	—	—	—	6,410	6,410
当期末残高	—	—	—	—	—	—	48,075	48,075

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、語学研修事業等を含んでおります。

【報告セグメントの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自2017年6月1日 至2018年5月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自2018年6月1日 至2019年5月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 2017年6月1日 至 2018年5月31日)	当連結会計年度 (自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)
1株当たり純資産額	773.80円	801.31円
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり 当期純損失金額（△）	△26.06円	53.73円

（注）1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年6月1日 至 2018年5月31日)	当連結会計年度 (自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純 損失金額（△）		
親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会 社株主に帰属する当期純損失金額（△） （千円）	△25,876	53,352
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利 益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金 額（△）（千円）	△25,876	53,352
期中平均株式数（株）	993,000	993,000
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在 株式の概要	—	—

（重要な後発事象）

該当事項はありません。